

意見の概要と町の考え方等について

案件名	寄居町公共施設等総合管理計画（案）に対する意見について
意見の募集期間	令和5年1月10日（火）～ 令和5年2月9日（木）
意見の提出数	6人（14件）

No.	頁	項目	意見の概要	町の考え方
1	35	3章3-2(1)町民文化系施設	<p>⑤地域にあって住民交流の場であるコミュニティセンターの地域公民館縮小、統合計画に反対。地域の文化伝授がなくなる。地域が消滅する。住民の輪がなくなる。人が二人いたら住民交流の場が必要。財政ありきでなく生きた行政を望む。</p> <p>⑥小学校やコミュニティセンターは、地域の心の拠り所。身近にあることが大切。非常時の避難先であり、子どもやお年寄りには居場所。無くなったら人口流出が止まらなくなる。</p> <p>⑥公民館は近くにないと避難できないし、統合されたらいざというとき収容人数が全く足りないのでは。公民館の利用者は高齢者が多いから近くにないと利用できないと思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画は、公共施設等マネジメントにおける町の基本方針を記載したものです</li> <li>・計画の推進にあたっては、P32の全体方針及びP63の実施方針に記載の通り、町民の皆様と情報共有、対話を行いながら具体的な方向性を検討していきたいと考えており、コミュニティセンターなど町民文化系施設の在り方に関しても同様です。</li> <li>・また、検討の際は、財政面だけではなく、避難所機能なども考慮しなければならないと考えております。</li> <li>・いただいたご意見につきましては、公共施設等マネジメントにおける検討の参考にさせていただくとともに担当課と共有し、施設の管理運営の参考とさせていただきます。</li> </ul>
2	43	3章3-2(5)学校教育系施設	<p>①小中学校の統廃合に反対。用土地区は寄居中までの距離が遠く、代替措置としてバス等を運用するとしたら費用が莫大になる。小学校が近くなければ、若い人々が家を建てて引っ越そうとは思わない。高齢者ばかりの地区は、将来限界集落となり得る。兵庫県明石市は子育てしやすい政策のもと、人口も増え少子化も改善されていると聞くが、寄居町も国の言いなりではなく、独自の政策を望む。</p> <p>②統廃合により通学距離が長くなるため、スクールバス等の導入を検討すべき。また、学</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画は、公共施設等マネジメントにおける町の基本方針を記載したものです。</li> <li>・計画の推進にあたっては、P32の全体方針及びP63の実施方針に記載の通り、町民の皆様と情報共有、対話を行いながら具体的な方向性を検討していきたいと考えており、学校など教育施設の在り方に関しても同様です。</li> <li>・また、検討の際は、財政面だけではなく、通学手段や避難所機能</li> </ul>

校は避難所としての役割もあるため、高齢者や小さい子供の長距離移動は危険である。居住地の一極化に繋がりがねない。以上のことから小中学校の統廃合には反対である。

③学校を大きくすることの何がいいのかわからない。学級規模が大きくなると教員の負担が増え、子ども全員に目が届かなくなる。教員に余裕がないと教育が疎かになる。丁寧な指導ができないため、学力向上を図ることができない。遠方からバスなどで通学することによって、地域の目が行き届かなくなり子供を危険に晒す恐れがある。子供たちや教員の意見も聞くべき。男衾中学校が大規模改修で良いのなら他の学校も同様の対応してほしい。本計画を知らない人が多いため、いろいろな場で議論する機会を設けるべき。

④住民説明が不足している。子供たちや保護者など当事者の意見を聴くべき。基本的な方針を述べているが具体的な話が分からない。統廃合ありきで計画されているように感じる。長寿命化にとどまらず、建て替えを考えるくらい教育に力を注いでほしい。福祉、教育分野で他市町村に先んじて暮らしやすい街づくりをしていくことで町外からの子育て世代を見込めるのではないだろうか。

⑤教育はヘレンケラーの成長にみられるように1対1が、そして熱意が根本である。学年、学級の生徒が減少したからと統合するのは、財政という行政の都合という考え方に反する。生きた教育は数ではなく、親と子供にみられるような1対であるべきであることから、小中一貫校への統合に反対。

⑥小学校やコミュニティセンターは、地域の心の拠り所。身近にあることが大切。非常時の避難先であり、子どもやお年寄りには居場所。無くなったら人口流出が止まらなくなる。(再掲)

なども考慮しなければならないと考えております。

・いただいたご意見は、公共施設等マネジメントにおける検討の参考にさせていただくとともに担当課と共有し、施設の管理運営の参考とさせていただきます。

⑥男衾、鉢形、桜沢・市街地以外は荒廃してもよい、という計画ではないのか。各地域の豊かで健全なコミュニティがなくなったら、不毛の藪だらけの土地が増える。環境保全も景観を保つこともできなくなる。スクールバス通学では、子どもたちが豊かな人間関係を築いて、自然と触れ合いながら育つ機会を減らしてしまうのではないか。

⑥小中一貫校で体の小さな小学生と大人のような中学生が同じ敷地内にいると、小さな子たちは常に圧迫感を感じてのびのびできない。いじめ、カツアゲなどが心配される。過去、校舎がおなじ敷地にあった男衾では経験済みと聞く。

⑥小中一貫校化は、カリキュラムの連続性と教育効果検証、教員資格(小学校・中学校の教員免許は互換性がない)、など問題点が明るみになっておらず、検証不足では。統合によって施設の新設、土地の取得が必要なところもあるのではないかと思えるが、計画の総額でいくらかかるのか、示してほしい。政府の補助金は半額のはず。100億から150億くらいかかるのでは。少なくなった将来の町民にその借金を負わせるのか。もっと地道なやり方もないか。

⑥統合した一貫校の体育館は中学校の体育館を補修して使うとあるが、小中が同じ体育館を使用するのは諸々のサイズなどで無理があるし時間が不足するのでは。プールはどうするのか。理科や家庭科の実習設備なども新規に作るしかないのではないか。計画では触れていない。今計画は長寿命化型の計画とあるが説明が全く足りていないと感じる。

⑥経費だけのことで進めるべきではない。日本は教育立国と言ってきたが、いまや教育への支出はOECD諸国で最低水準。教育には重点的に財源を割り当てれば、一人一人に目が行き届く少人数校での教育も可能なはず。

		<p>欧米や都会では 100 人程度の学校は普通にある。</p> <p>⑥先年公表された学校施設個別管理計画では「<u>実際に適正規模・適正配置の検討を進めるには、次年度以降、新たに学校適正配置を検討する機会を設け、児童生徒の保護者や地域住民の声を聞きながら、本町における学校施設の適正規模・適正配置等について詳細な検討を行います</u>」と書いてあったが、このパブリックコメントが住民の声を聴く手段だとすれば、全く住民との対話をしようとする意図は感じられない。説明、理解を求めた、というアリバイつくりのように思える。</p>	
--	--	---	--

※パブリックコメント手続きは、計画案への意見に対する町の考え方をお示しする制度のため、それ以外の部分については掲載しておりません。